

## 発注者の体制

### 1. (社) 全国建設業協会による調査結果

(社) 全国建設業協会では全国の都道府県下の技術系職員数の在籍状況について調査を行っている(「市町村における技術系職員数の調査結果」(2000. 4))。本調査では37都道府県の2, 425市町村について把握することができており、調査時点の全国3, 229市町村のうち75%に相当する。

この調べによると、全国の地方自治体(政令市を含む市町村)の4分の1以上において技術職員が全くいないことが把握できている。

表 技術系職員が一人も在籍していない市町村

区 分	土木技師が いない市町村		建築技師が いない市町村		土木技師も建築技師 もいない市町村	
	市町村数	比率	市町村数	比率	市町村数	比率
市 (政令市含む)	14	2.8%	31	6.1%	10	2.0%
町	439	28.9%	993	65.3%	422	27.8%
村	206	51.9%	331	83.4%	202	50.9%
合計	659	27.2%	1355	55.9%	634	26.1%

また、技術系職員の市町村在籍人数の集計結果は以下のとおりである。

表 技術系職員の在籍状況

区 分	土木技師		建築技師	
	在籍人数	平均人数	在籍人数	平均人数
政令市	8, 746	972.0	2, 458	273.0
市	28, 387	56.9	8, 242	16.5
町	6, 760	4.4	1, 008	0.7
村	744	1.9	99	0.2
合計	44, 637	18.4	11, 807	4.9

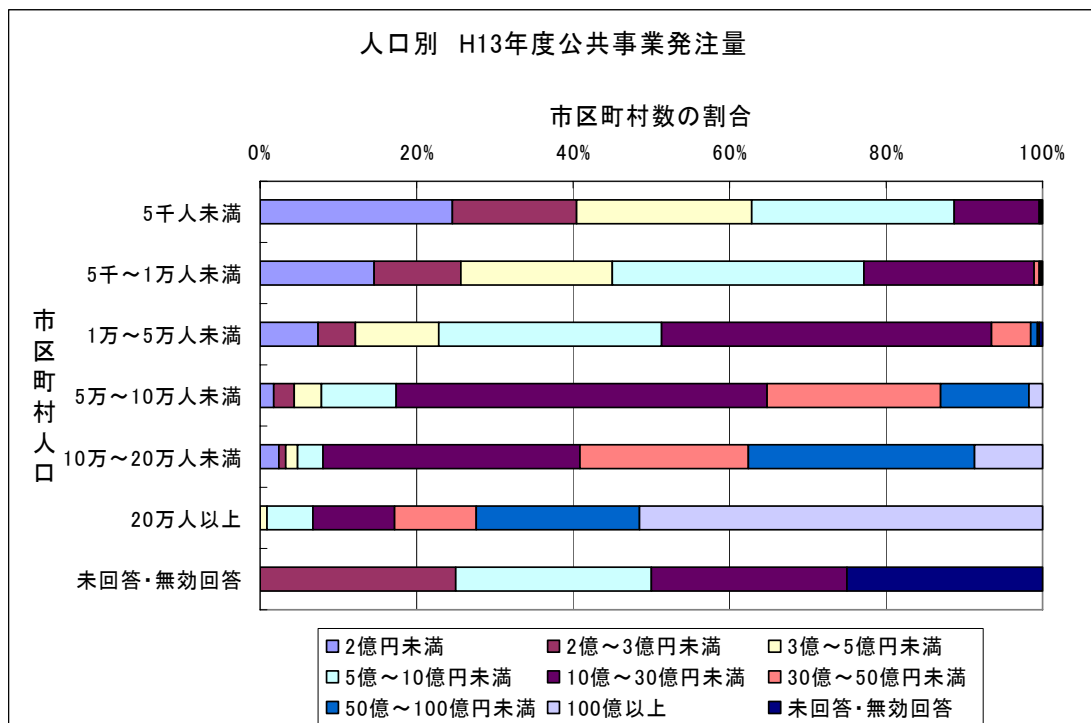
## 2. 国土交通省における調査結果

国土交通省では全国の市区町村（政令市を除く）を対象に、平成13年度の公共工事等の執行状況、実施体制、発注者支援業務の活用状況等についてアンケート調査を行っており、その調査結果を以下に示す。

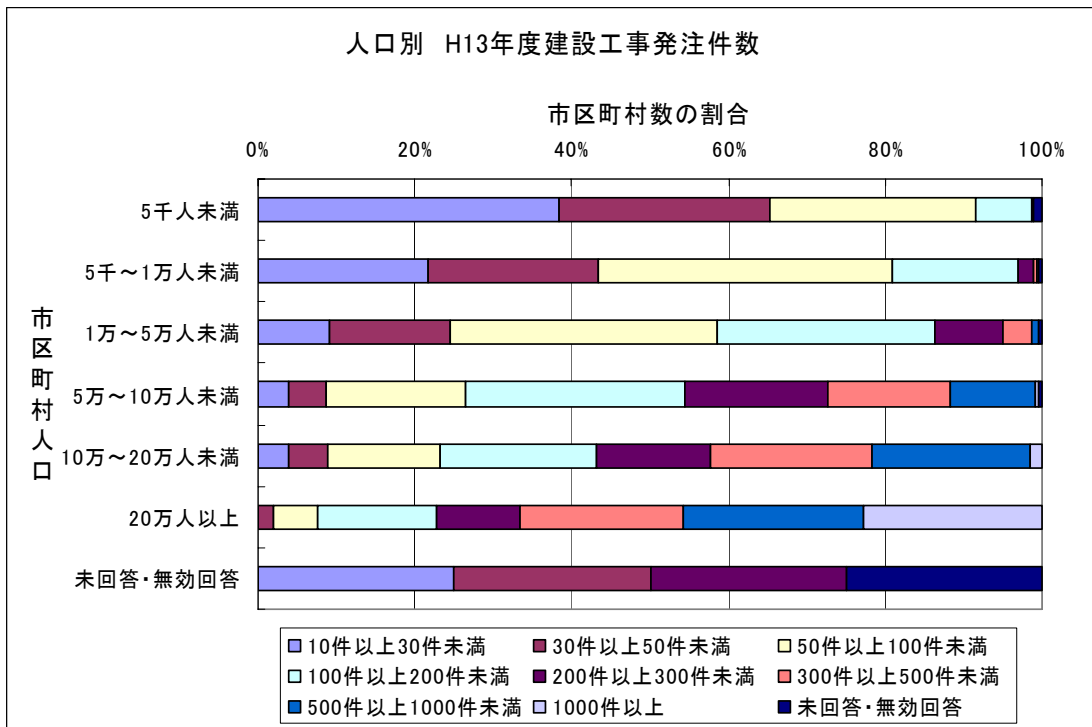
なお、本調査では一般会計、特別会計の別を問わず土木工事について調査を行っており、具体的には道路整備、下水道整備、河川整備、農業基盤整備、災害復旧等の建設工事であり、建築に関する庁舎、学校、病院、図書館、市民ホール等の建設は含んでいない。

### (1) 市区町村の規模（人口）別集計結果

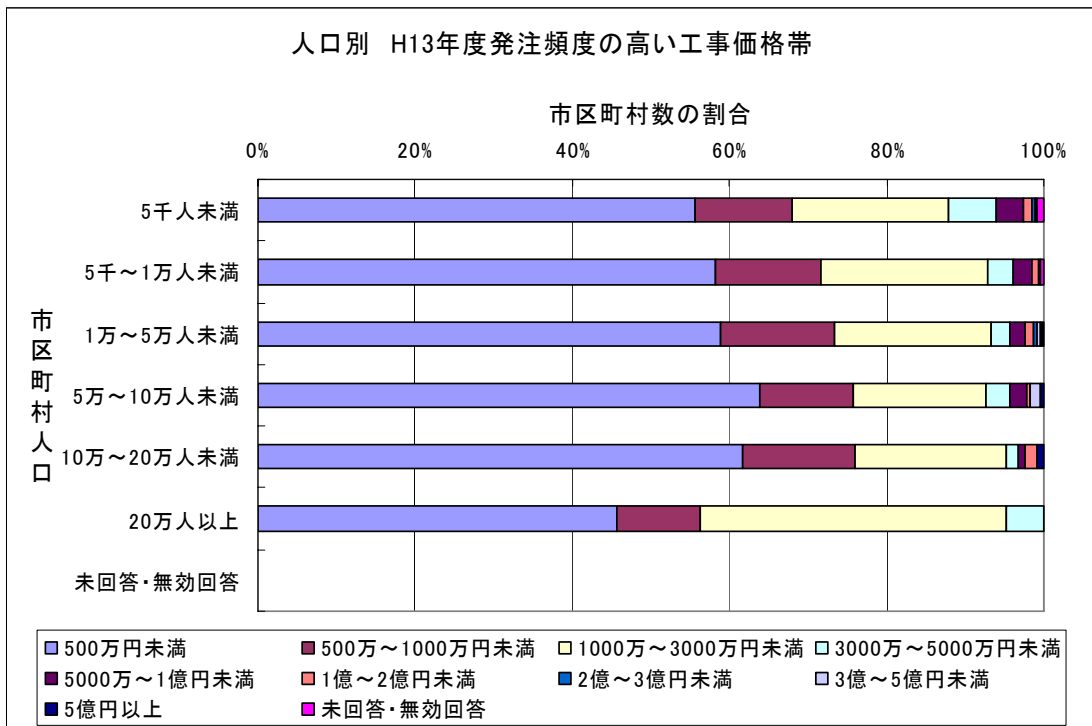
#### (a) 公共事業発注状況



(b) 建設工事発注状況（発注件数）

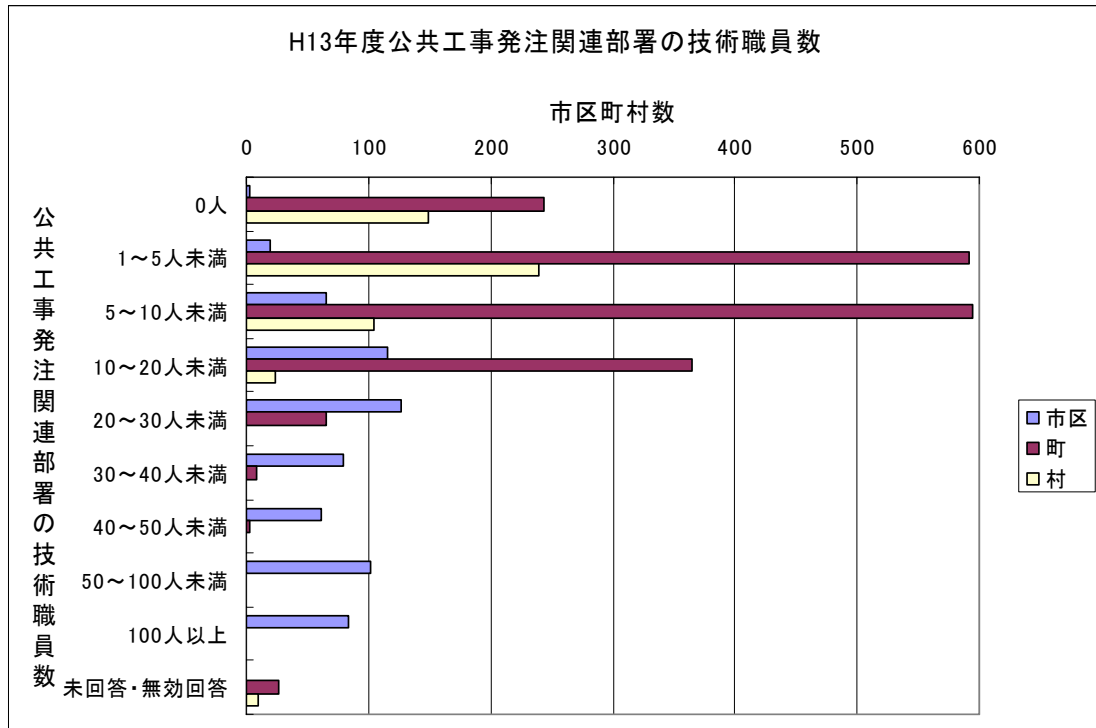


(c) 発注頻度の高い工事価格帯



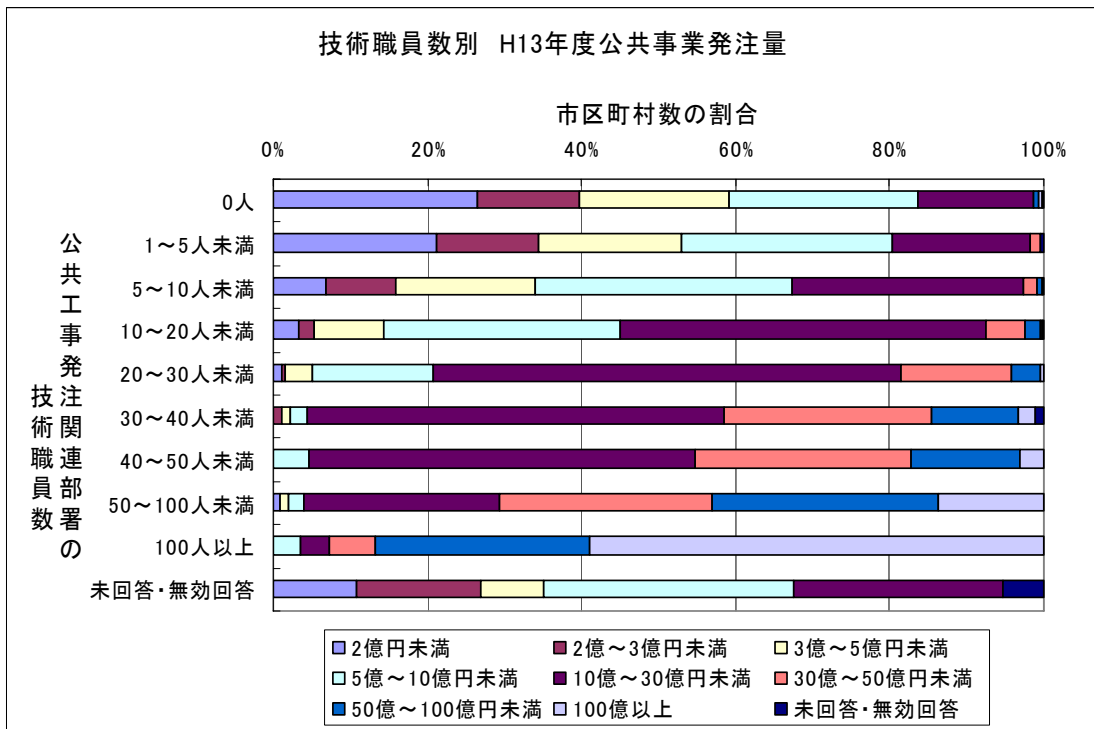
(2) 公共工事発注関連部署の「技術職員」数

ここでいう「技術職員」とは、土木一般に類する業務を担当する職員を指し、農業土木以外の農業（畜産、園芸等）、保健、消防等は除く。

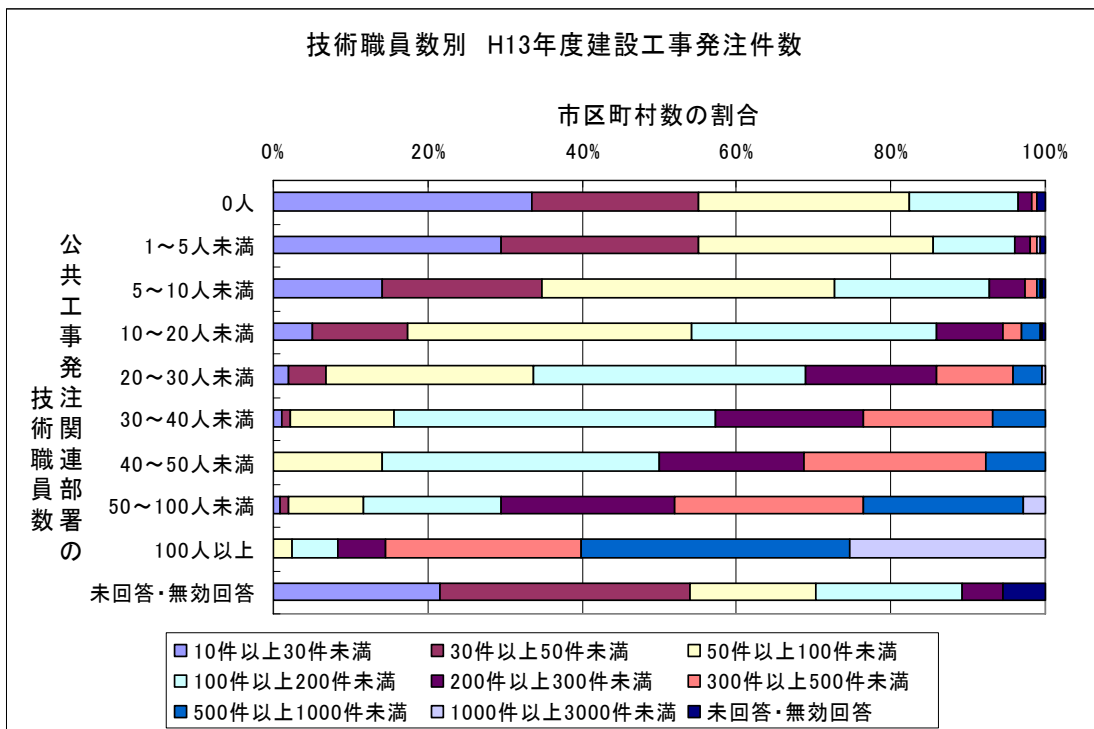


(3) 公共工事発注関連部署の「技術職員」と公共事業発注状況等

(a) 公共事業発注状況

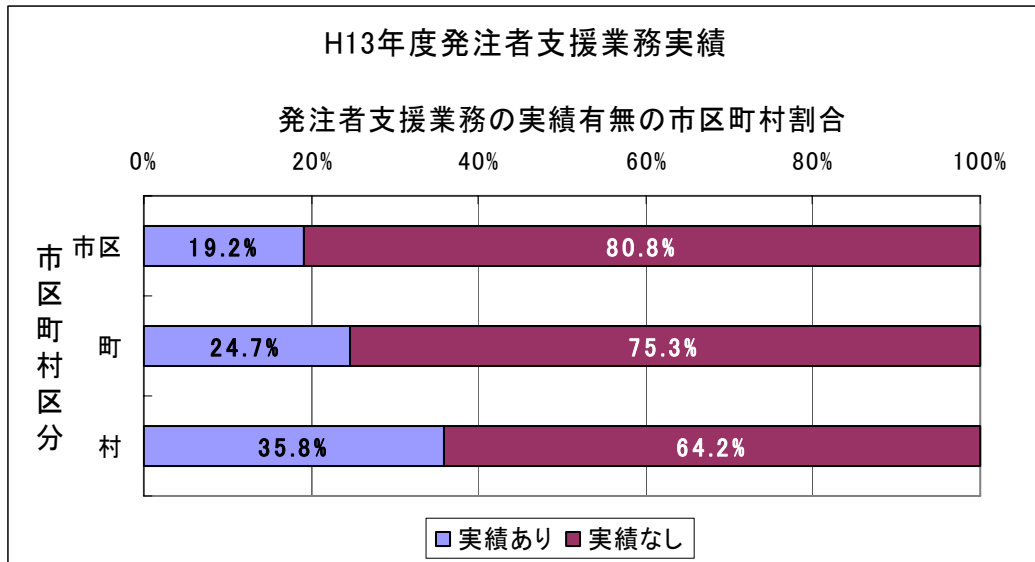


(b) 建設工事発注状況（発注件数）

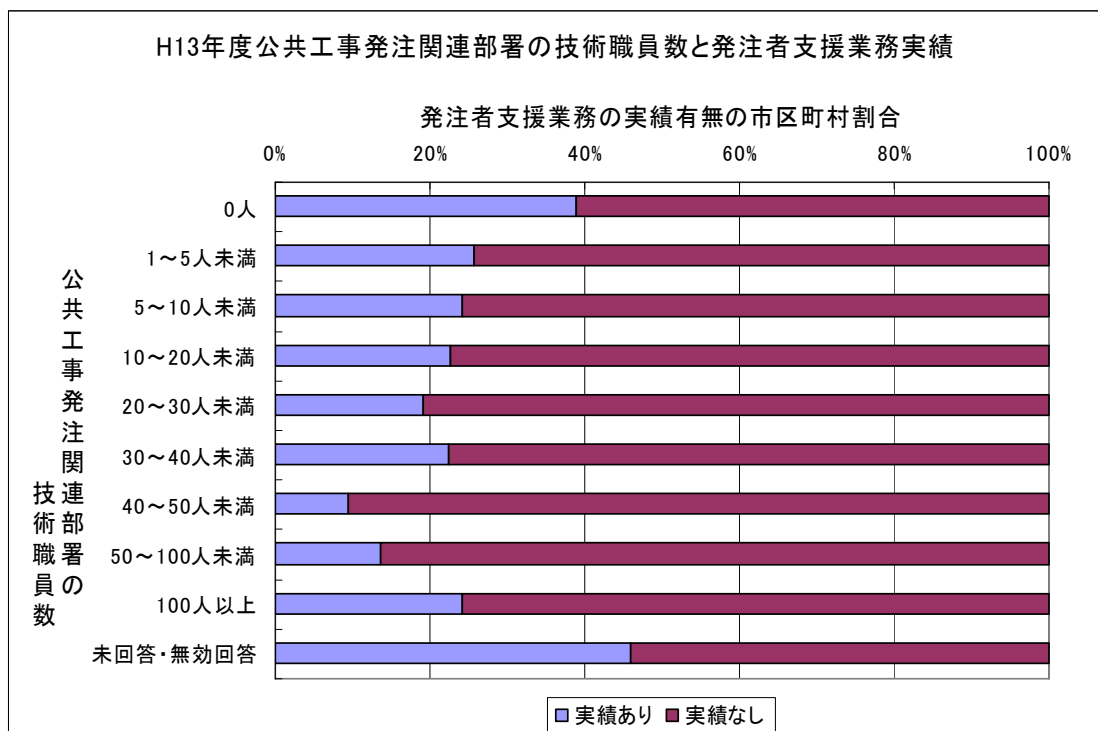


(4) 発注者支援業務の実績の有無

3,082市区町村のうち、平成13年度の発注者支援業務の実績を有する市区町村は、126市区、470町、189村（計785市区町村）である。



また技術職員数と発注者支援業務の実績の有無は以下のとおりである。



(5) 発注者支援業務の内容内訳

(発注者支援業務実績のある市区町村を100%とした場合)

